

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	図書館電算事業				シート番号	038-122
担当部署名	教育委員会事務	局	中央図書館	部	総務	課 評価責任者(課長名)
						赤嶺

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	2	誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	生活環境の充実と地域社会活動の推進	有
	2	事業開始年度	昭和 56 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	社会教育法 図書館法			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	・各図書館、移動図書館、図書施設の各窓口で迅速なサービス提供をセキュリティを確保して実施することが求められている。 ・ICTの普及にともない、非来館サービスの拡充など、利便性の向上が求められている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺市民、図書館利用者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	図書資料の検索、予約、貸出、返却等、図書館利用の利便性を向上すること。 さらに、時間、場所にとらわれず、図書館に来館しなくても情報を入手できる環境を作ることでより多くの市民にサービスを提供する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	各区の図書館と5分館および2図書施設をネットワークで結び、共通データベースを使用することで、すべての窓口での迅速なサービスを実現。直接的な市民サービスとしては、Webにより、図書の検索・予約・貸出状況の照会、また、ICTを活用した発信型の情報提供を行い、非来館サービスの拡充を図る。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 民間委託				

Ⅲ. 投入量

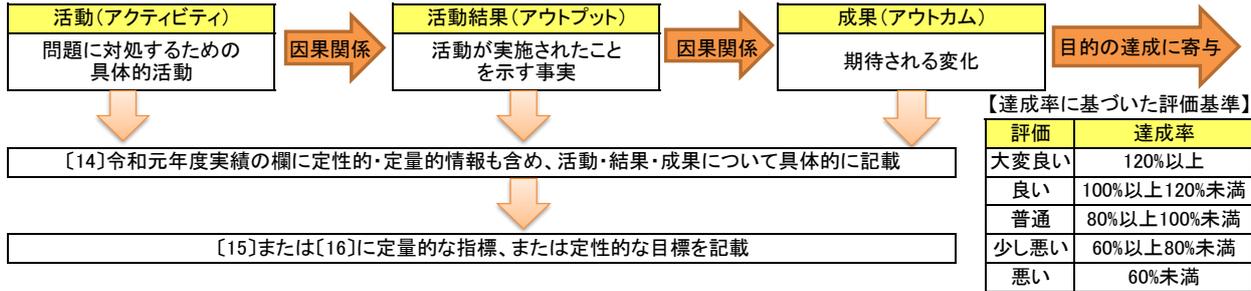
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	63,434	63,323	64,423	64,240	64,053	63,790	65,671	
	主な事業費内訳	図書館情報システム借上料等	千円	41,991	41,991	41,991	41,991	42,380	41,991	42,185
		図書館情報システム保守料	千円	8,165	8,165	8,762	8,762	8,241	8,241	10,412
		図書館情報システム開発	千円		0		0	0	0	0
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
		その他()	千円							
		一般財源	千円	63,434	63,323	64,423	64,240	64,053	63,790	65,671
	12	人件費 (b)	千円	8,200	8,200	8,200	8,200	8,100	8,100	8,200
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	71,634	71,523	72,623	72,440	72,153	71,890	73,871	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	図書館電算事業	シート番号	038-122
-------	---------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	図書館電算事業で運用している図書館情報システムは、貸出・返却・予約・蔵書管理等の機能により、図書館の窓口業務を支える役割に加え、インターネットを活用し、市民に非来館型のサービスを提供している。非来館型のサービスについて、資料や情報の検索・予約、貸出延長等の機能を提供しているほか、電子書籍をはじめとした電子情報を充実し、イベント案内や資料情報の提供等の情報発信を継続して実施した。また、ICTを活用した情報発信として、令和2年2月よりSNS(Twitter)での広報を開始した。(令和元年度76回発信、令和2年3月末フォロー人数 約230人)						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		インターネット蔵書検索システムトップページアクセス回数	回	目標値	2,515,206	2,515,206	2,515,206	2,515,206
			実績値	2,161,111	3,295,729	2,390,465		
			達成率	86%	131%	95%		
	評価	普通	大変良い	普通				
	算出方法・設定根拠など		図書館ホームページ(www.city.sakai.lg.jp/kosodate/library/)のアクセス回数					
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		自動送信メールによる情報発信数	回	目標値	730,000	730,000	730,000	730,000
			実績値	637,977	704,674	712,344		
			達成率	87%	97%	98%		
	評価	普通	普通	普通				
	算出方法・設定根拠など		予約割当通知、督促、返却期日通知、新着お知らせメールなどの送信数					

事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	① インターネット蔵書検索システムトップページアクセス回数	回	2,161,111	3,295,729	2,390,465
	② 上記①にかかる年間経費	千円	71,523	72,440	71,890
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	33	22	30
備考(算出についての説明等)					
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	① 自動送信メールによる情報発信数	回	637,977	704,674	712,344
	② 上記①にかかる年間経費	千円	71,523	72,440	71,890
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	112	103	101
備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)
	ホームページだけでなく、チラシや図書館報、Twitterも活用してインターネットで利用できるサービスの周知に努めた。電子書籍をはじめとして、常に新鮮な情報が利用者に見えるよう情報更新を行うことで、利便性の向上につながっていると考えている。蔵書検索トップページのアクセス数が前年度比で減少しているが、要因として解析方法を変更したことがあげられる。新型コロナウイルス感染拡大防止対策として3月2日から図書館は休館していたが、3月のトップページのアクセス数や電子書籍の貸出冊数は増加しており、非来館型サービスとしての役割を一定果たせていたのではないかと考えられる。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	図書館電算事業	シート番号	038-122
-------	---------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 年間380万点の図書資料の貸出、全館での蔵書合計190万点の管理など電算システムによる運営が不可欠。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 同上	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 電算事業を推進することで、利用者自身による情報活用が可能となり、人件費などのコスト削減にもつながっている。また、非来館型サービスの核であり、新型コロナウイルス感染拡大防止のためにも縮減できない。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 図書館事業における、ICT活用事業であり、非来館型サービスなどの核となっている。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (ICTイノベーション推進室) 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明	②ICT活用事業である ③ICTイノベーション推進室と連携し、より効率的なシステムの導入、活用方法などを検討する。 ④国立国会図書館の提供する書誌情報などをより一層活用する。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見	・平成29年1月より稼働中のシステムについて、情報セキュリティを確保しつつ安定稼働による運用を行い、次期システム更新に向けて新たな機能の検討とあわせて、さらなるセキュリティの強化を行う。 ・今後も継続して各種の情報提供を行うことで、非来館型サービスの充実に努める。		